

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の効果検証

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円)	交付金充当額(円)	実施内容の成果及び評価 ①成果・効果 ②評価	今後の方向性
1	単	公共的空間安全・安心確保事業	総務課	①感染症感染拡大防止のため空港での検温作業を行い感染者の早期発見できるよう体制を整備する ②検温委託 ③検温業務委託(R3.4～R4.3)3,000千円 ④町内の一般社団法人へ委託	3,000,000	3,000,000	①成果・効果 検温実施場所:徳之島空港 実施期間:R3.4～R4.3(1年間) ②評価 来島者や帰島者の空港での検温作業を実施したことで発熱者を把握し、感染拡大防止を図ることができた。	R4からは空港設置町にて検温作業を行っているが、国や県の対応、感染拡大が懸念される際は町でも実施を検討する。
2	単	さとうきび生産継続支援事業	経済課	①感染症拡大防止のための外出自粛要請により、収穫作業及び適期の管理作業に遅れが生じていることから、次年度産の収量の減少が見込まれている。そのため本町の基幹作物であるさとうきびの生産継続及び生産回復に対する支援を行う。 ②適期管理に資する資材(植付・株出用の肥料、除草剤及び病害虫対策用資材・薬剤)の購入費用の一部及び管理作業費用(深耕・心土破碎・植付・株揃・中耕・根切排土)の一部、また収穫作業委託料の一部を、R2/R3年産の生産実績の割合にて助成する。 ③対象生産数59,534t(R2/R3年産生産実績)、単価500円/t ④さとうきび生産農家	30,000,000	30,000,000	①成果・効果 ・交付対象者:1,082名 ・対象面積:116242.7a ・交付金額:30,000,000円 多くの生産者がこの事業を実施し、翌年以降の品質向上及び生産者の意欲向上に繋がった。	令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のための外出自粛要請により、収穫作業及び適期の管理作業に遅れが生じていることから、生産者の意欲向上のため、この事業を実施したが、現在までのところ今年度については生産抑制の要請はない。今後、再度生産抑制の要請が発出された際には、同事業を再度実施するか検討したい。
3	単	新成人応援臨時支援金事業	社会教育課・中央公民館	①令和3年成人式が、新型コロナウイルスの感染拡大の影響から延期し、さらに中止となり、飛行機等のチケット購入及びキャンセル料、着物レンタル料等、多額の経済的負担を強いられた対象者の経済的負担を軽減すると共に成人記念品を贈呈する。 ②対象者に一律10万円を給付。成人記念品(DVD)を贈呈する。 ③需用費:消耗品費60,000円 役務費:通信運搬費30,000円 振込手数料10,000円 計40,000円 委託料:400,000円(DVD作成委託料) 負担金補助及び交付金:100,000円×70名 計7,000,000円 ④令和3年成人式対象者70名	7,534,870	7,534,870	①成果・効果 ・給付件数71件 ・給付総額7,100千円 ②評価 ・新成人の経済的負担を軽減することができ、DVD等で可能な限り成人を祝うことができた。	新型コロナウイルス感染症の拡大状況等を踏まえた上で、成人式の開催を検討する。
4	単	令和3年度伊仙町生活応援事業	未来創生課	①町民全員(約6500人)を対象に町商工会加盟店にて使用できる商品券を発行・配布し、コロナ禍における生活支援と地域経済の活性化を図る。 ②全町民一律1万5千円分を給付し、その事業執行に係る経費(人件費、通信運搬費、事務委託料、給付金等)を交付対象経費とする。 ③○パートタイム会計年度任用職員報酬等的人件費 計1,868,000円 ○需用費(消耗品500,000円、燃料費50,000円)計550,000円 ○役務費(通信運搬費1,600,000円、広告料100,000円、電話料50,000円)計1,750,000円 ○委託料(発行換金事務委託料3,000,000円) ○使用料及び賃借料(パソコン・機器リース料200,000円) ○負担金補助及び交付金(15,000円*6,500人分 負担金97,500,000円)計104,868,000円 ④町民	102,483,334	97,350,341	①成果・効果 ○商品券発行事業 R3.7.1時点に住基に記載のある全町民を対象とし1人当たり1万5千円分を支給(発行額) 6,503名×15,000円=97,545,000円 ②評価 発行商品券のうち95,856,848円分が伊仙町商工会登録店舗にて利用され、コロナ禍における町内の経済振興と町民生活の支援に大きく寄与することとなった。	今後も新型コロナが及ぼす町民生活と町内事業者への影響を注視しながら、適切な交付金事業を展開していく。

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の効果検証

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	実施内容の成果及び評価 ①成果・効果 ②評価	今後の方向性
5	単	伊仙町新型コロナウイルス感染症対策協力金事業	きゅらまち観光課	①鹿児島県のまん延防止等重点措置等による休業や営業時間短縮に取り組んだ飲食業に加え、特に新型コロナウイルス感染症の影響が大きい宿泊・観光業、交通事業者等に対して、予算の定めるところにより協力を交付する。 ②伊仙町内に住所を有する飲食業、宿泊・観光業、交通事業者等を営む個人事業主、又は法人に加え、その他町長の認めるもの ③40事業者*200,000 計8,000,000 ④鹿児島県のまん延防止等重点措置等による休業や営業時間短縮に取り組んだ飲食業に加え、特に新型コロナウイルス感染症の影響が大きい宿泊・観光業、交通事業者等	7,000,000	7,000,000	①成果・効果 ・給付件数:35件(飲食店31件、代行業4件) ・給付総額:7,000,000円(200,000円×35件) ②評価 飲食業・宿泊・観光業、交通事業者等に対して、休業や営業時間短縮に取り組んでいただくことで、感染予防ができた。また、その影響を受けた事業者幅広く支援することができた。	コロナ後を見据え、今後事業継続支援などを検討していく必要がある。
6	補	地方創生テレワーク推進交付金	未来創生課	①新型コロナウイルスの影響により、首都圏企業においてはテレワークによる仕事が増え、人の流れを地方へ移動させるチャンスである。首都圏におけるセミナー開催やお試しサテライトオフィスを実施し、民間のバリアフリーテレワークセンターと連携し、本町への企業進出による交流人口の拡大、雇用創出を目指す。 ②、③交付金を充当する経費内容・積算根拠 ■自治体所有施設運用支援費(700,000円) ・施設整備費 500,000円・雑費 200,000円 ■民間所有施設開設支援補助金(14,800,000円) ・工事請負費 11,000,000円・備品購入費 3,000,000円 ・運用支援費 800,000円 ■プロモーション・ビジネスマッチング等プロジェクト推進費(12,000,000円) ・企業誘致費用弁償 3,500,000円 ・マッチング等プロモーション費用 1,000,000円 ・誘致企業共同事業費 2,000,000円・事務費 2,500,000円 ・外注費(業務委託料) 3,000,000円 ■進出支援事業(2,000,000円) ・進出企業支援金 2,000,000円 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) ・自治体所有施設 ・民間所有施設 ・進出企業	16,017,578	8,008,789	①成果・効果 民設のサテライトオフィス立ち上げを支援するため、開設支援金を交付し、バリアフリーテレワークセンターが完成。並行して、東京都において、伊仙町サテライトオフィス事業案内セミナーを開催し、企業誘致のPR活動を展開。施設案内用のリーフレットなどを作成した。また、お試しサテライトオフィスを実施し、首都圏企業2社が、お試しサテライトオフィスを実施。令和3年度に完成した公設の「伊仙町サテライトオフィス」に、首都圏企業1社がオフィスを開業。令和4年8月末から利用を開始した。 ②評価 伊仙町サテライトオフィスの運用がスタートし、首都圏企業が進出。無人の自動運転実証事業と合わせて、離島地域の交通課題解決に向けた取り組みについて、本町と基本協定を結ぶなど新しい動きが生まれており、一定の成果を収めている。	公設・民設のサテライトオフィスが完成し、企業の受け入れが可能となった。進出企業を支援するための補助金など、支援策を講じ企業人の往来を促すことで、交流人口の拡大を図る。

166,035,782 152,894,000